

## 第1 平成25年度予算概算要求の基本方針とポイント

(全体方針)

- 「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)、「持続可能で活力ある国土・地域づくり」(同日国土交通省発表)及び「社会資本整備重点計画」(平成24年8月31日閣議決定)の推進に向け、東日本大震災からの復興、防災・減災対策等の推進、持続可能で活力ある国土・地域の形成等に特に重点を置くとともに、デフレ脱却・経済活性化(モノ・人・お金を動かす)を確実なものとするため、民間活力の活用を図りつつ、ハード・ソフト両面から施策を推進することとし、省内の既存予算の組替えに積極的に取り組み、メリハリのある要求を行う。
- この際、通常要求、重点要求及び特別重点要求については要求可能な枠を最大限活用するとともに、全国防災を含め、東日本大震災からの復興について事業の着実な進捗を図るために必要な額の要求を行う。
- なお、要求に際しては、行政事業レビューの結果等の的確な反映等を行い、予算の無駄を排除する。

(真に必要な公共事業予算の確保)

- 政府全体の公共事業予算は、近年削減が続いてきた中、平成21年度と比較すると、平成22年度予算では1.3兆円(▲18.3%)、平成24年度予算で2.5兆円(▲35.3%)もの削減がなされている。
- このような中、平成25年度予算については、「日本再生戦略」等の推進に向け、東日本大震災からの復興、防災・減災対策等の推進、持続可能で活力ある国土・地域の形成等を着実に進める必要がある、選択と集中を行いつつ、通常要求、重点要求及び特別重点要求を最大限活用し、対前年度比1.05の要求を行うとともに、全国防災を含め復興に必要な額も併せて要求する。
- 以上により、我が国が抱える様々な課題に対応するため、真に必要な公共事業予算が確実に確保されるよう努める。

(総合力の発揮)

- 企画構想段階から社会資本の整備・維持管理に至るまで様々な場面におけるPPP(官民連携)／PFIの推進など民間の知恵、人材、資金等を最大限活用する。
- また、中小企業を含む地域経済が持続的に成長できるよう配慮する。
- 更に、省内各部局間はもとより、他の府省・地方公共団体・外国政府等との幅広い連携を強化することにより、総合的な政策を推進し、より高い効果を実現する。

(既存予算の見直し)

- 限られた予算で最大限の効果の発現を図るため、新たな社会資本整備重点計画を踏まえつつ、選択と集中やコスト縮減を通じた徹底的な効率化等を行うとともに、行政事業レビューの結果等の的確な反映、調達改善によるコスト削減、横割り(横串)的な重複排除を着実にを行う。

## 《概算要求の規模》

### ○一般会計予算

公共事業関係費 4兆1,343億円（対前年度1.05倍）

#### 非公共事業

・裁量的経費 2,793億円（対前年度1.04倍）

・義務的経費等 3,274億円（対前年度0.95倍）

---

合 計 4兆7,410億円（対前年度1.04倍）

〔うち、「特別重点要求」 395億円  
「重点要求」 5,758億円〕

東日本大震災からの復興対策に係る経費 8,754億円

〔うち、全国防災関係経費 3,097億円  
（うち、公共事業関係費 2,901億円）〕

（参考）全国防災関係経費を含む公共事業関係費

4兆4,244億円（対前年度1.06倍）

### ○財政投融资 3兆3,733億円（対前年度1.04倍）

財投機関債発行予定額 3兆1,862億円（対前年度1.04倍）